こんな日本で、こんな政治でいいのか！？

日本共産党

平和・くらしに希望がもてる政治に変えましょう

自民党 ウラ金疑惑 真相究明を

自民党の政治資金パーティーによる裏金疑惑。物価高騰で国民が苦しむなか、政権与党による金権腐敗の疑惑事件です。日本共産党は、パーティー券をふくむ企業・団体献金の禁止を求める法案を提出。実現にむけてがんばります。

「しんぶん赤旗」がスクープ

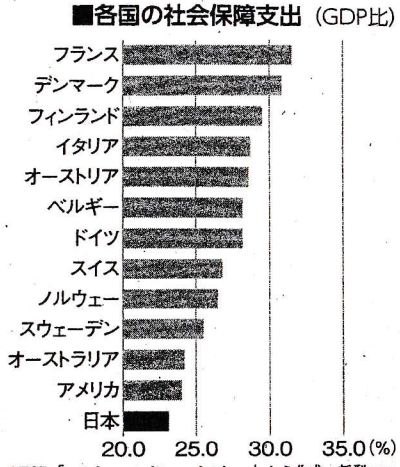
この裏金疑惑は、「しんぶん赤旗/日曜版」2022年11月6日号のスクープが発端となり、神戸学院大学の上脇博之教授が調査、告発し、底なしの不正疑惑事件として明らかになりつつあります。

日本共産党は唯一、国からの政党助成金(政党交付金)を受け取らず、「政治とカネ」の金権腐敗問題を一貫して厳しく追及。

自民党の政党収入の6割、159億円が政党助成金(22年)です。これを原資に自民党幹部15人に14億円が支払われる「政策活動費」の使い道の報告が不要など、「抜け穴」です。報告義務を課すなど法改正が必要です。

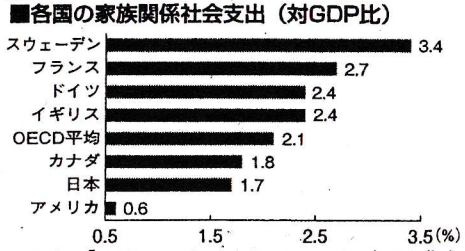
社会保障支出は低い

自公政権のもとで社会保障制度は改悪が繰り返され、国民負担は限界に。高齢化率が極めて高い日本で、国内総生産(GDP)に占める社会保障支出の割合は低い状況です。(下記図)先進諸国並みに年金・医療・介護等を拡充する改革を！



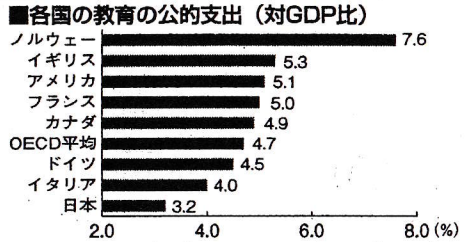
OECD「social expenditure database」から作成。新型コロナ感染拡大以前の2019年のデータ。数字には義務的な私的支出を含む

図1



OECD「Public spending on family benefits」から作成

図2



OECD「Education at a Glance」から作成

子育て予算 OECD25位

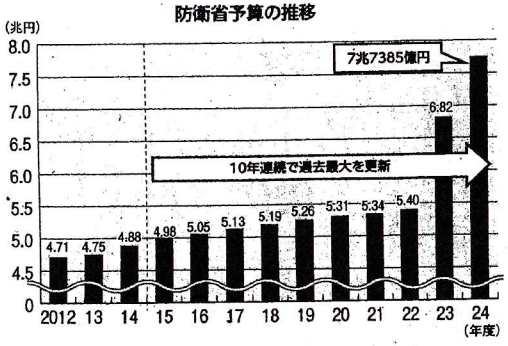
保育や児童手当などの子育て予算(家族関係社会支出)が国内総生産(GDP)に占める比率は、経済協力開発機構(OECD、現在38カ国)のなかで日本は25位(図1)。教育への公的支出は36位(図2)です。

欧州では高等教育は無償か低額が基本。自公政権のもとで「子育て、教育に冷たい国」になっています。国の責任で学校給食の無償化など、子育て・教育の充実が急務です。大企業・富裕層への優遇税制をただせば財源は確保できます。

世界第3位の軍事大国に！
その財源は社会保障の削減と庶民への大増税

岸田・自公政権は2027年までに防衛費を現在の2倍に増額することを閣議決定。その財源には社会保障削減と庶民大増税がねらわれています。憲法9条を持つ日本で敵基地攻撃能力を持つミサイル配備など、米国いいなりの戦争準備は許されません。

軍事対軍事でなく、対立を戦争にさせない積極的な平和外交こそ政治の責任です。



市議会議員
まきの 明

ご要望・ご相談はお気軽に

☎ 71-3759

民主玉野

日本共産党市議団・玉野市委員会発行

玉野市宇野3−24−11　2024年1月・2月号外

TEL 31-7337　FAX 31-7338

「国民が主人公」の新しい政治を！ 日本共産党

40兆円規模の「経済再生プラン」

恒久施策

消費税の5%への減税	14.0兆円
賃上げ、正規雇用	1.9兆円
社会保障の充実	3.8兆円
教育費負担軽減	4.2兆円
	計22兆円（重複分を除いて）

緊急に

最低賃金引上げのための中小企業支援	10兆円
奨学金返済負担の半減	5兆円
中小企業の過剰債務対策 飼料・資材等の高騰対策	3兆円
	計18兆円

＼財源／

大企業の法人税率28%に戻すなど	9.1兆円
大株主の優遇やめ 最高税率の引上げなど	2.3兆円
富裕税などの創設	3.2兆円
軍拡予算・原発・政党助成金などの削減	7.4兆円
	計22兆円

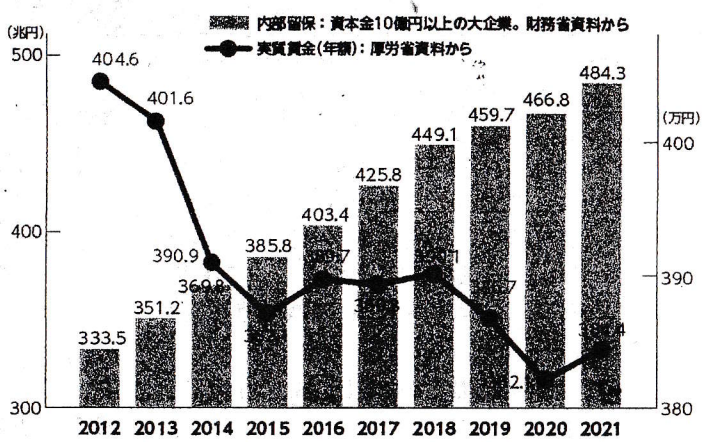
大企業の内部留保課税（5年間）	10兆円
「防衛力強化資金」の取り崩し 一時的な国債増発	8兆円
	計18兆円

大企業からの献金を1円も受け取らない政党だから実行できます

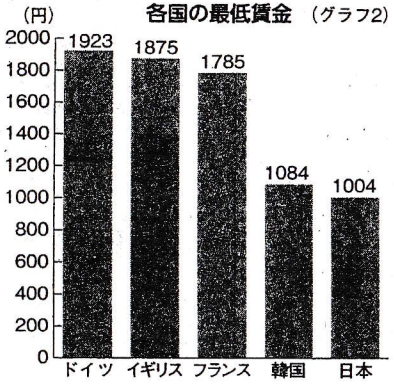
日本共産党

制度解説 衆議院比例代表は「日本共産党」と政党名で【候補者名は無効】

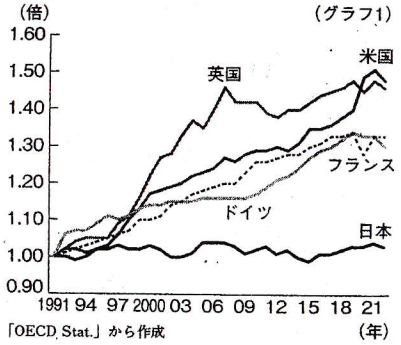
増える大企業の内部留保　減るばかりの実質賃金



各国の最低賃金（グラフ2）



主要5カ国の実質賃金の1991年比伸び率（グラフ1）



「OECD Stat.」から作成

実質賃金は、直近10年で年間24万円減少。1996年のピーク時からでは64万円も落ち込み、30年前の水準に逆戻り。こんな国は、先進国では日本だけです。

大企業の内部留保は増え続け510兆円にも。非正規雇用を増やし、日本を「賃金があがらない国」にしてしまいました。大企業・富裕層への減税を拡大する一方で、庶民には消費税増税をくりかえす自民党政治が「経済成長しない」日本に。財界が最優先の政治のゆがみをただし国民が希望のもてる新しい政治に変えましょう。

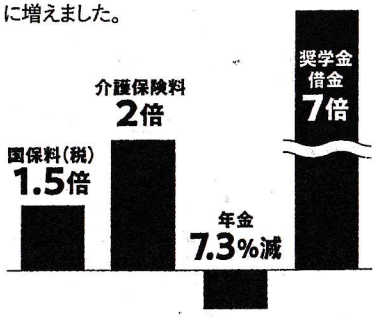
経済は停滞、暮らしは大変

日本経済が３０年にわたって停滞・衰退してきたところへ物価高騰が襲いかかり、国民生活はますます苦しくなっています。「失われた30年」の根本にあるのは、大企業の目先の利益を優先した自民党政治の大失敗です。

日本共産党は、「経済再生プラン」を発表し、国民本位の税・財政改革を提案しています。

連続増税で消費税10%貧しい社会保障、重い教育費

「社会保障のため」だったはずの消費税。ところが増税のたびに、社会保障は貧しくなるばかり。高学費で若者が背負わされてる借金は総額10兆円、この30年で7倍に増えました。



厚労省・JASSO資料より